

2023年12月5日

愛媛県議会
議長 高山康人 様

請願人

松山市中央2丁目23-1 平岡ビル201
伊方原発をとめる会 事務局長 須藤昭男

紹介議員

武井 多佳子 菅 森実
田中 克彦 檜垣 良太
石川 稔

※ 提出した請願書には各議員の直筆サイン。氏名の位置は記載順です。

住民の避難困難で、再エネ普及の妨害となっている 伊方3号機の運転停止と廃炉を求める請願

【請願の趣旨】

2020年4月の「伊方発電所からの方向別人口内訳」によると、当時の伊方町住民9,025人中、原発から西に住む人が5,113人でした。原発が重大事故を起こし放射能が放出されると、最大約5,000人の人々が西方向に逃れる事も起こり得ます。放射線防護対策施設が作られてはいますが、フィルターで除去できる放射能は限られており、全ての住民が入れるキャパシティーもありません。海路を使つての避難は、津波による港湾の被害や荒天の場合など、避難できず被ばくする可能性が濃厚です。

なお、東方向に逃れても避難先が汚染される危険性もあります。松山市は大洲市・八幡浜市から、最大約7万1千人を受入れる計画です。伊方3号機から松山市西部までの距離は49.6km。山も丘もなく海を一直線です。福島第一原発事故で全村避難となった飯舘村は、北部の集落から原発まで46.5kmでしたので、松山が放射能に汚染されない保証はありません。人口51万人に避難者を加えた膨大な数の人々が被ばくを避け避難するという、きわめて困難で重大な事態の検討は全くなされていません。住民の避難が確実に出来ない伊方3号機はとめて廃炉にすべきです。

伊方原発3号機は2024年12月15日、運転開始から30年となります。四国電力は原子炉等規制法に基づく「高経年化技術評価」を実施し、その「評価結果をもとに運転開始30年以降の10年間に実施すべき追加的な保全内容」をとりまとめた長期施設管理方針を策定したとしています。しかし、中性子による原子炉圧力容器などの脆性劣化は軽視できず、巨大地震の衝撃によって破壊される危険性が高まります。MOX燃料を使った伊方3号機には、より負荷がかかっているはずで、事故時の緊急冷却では原子炉が割れてしまうリスクも増大します。もはや、猶予せず廃炉に向かわせるべきです。

さらに、本年9月21日付愛媛新聞は、「原発1基分「捨てた」日も」と題し、再エネが大量に捨てられている事実を報じました。10月には共同通信が、再エネを捨てる「出力制御」の回数が全国の中でも際だって増えている四国の実態を報じました。今や再エネを捨て去る理不尽と原発の運転は不可分の関係となっています。原発をとめて再エネを生かすべきです。

【請願事項】

- (1) 住民の避難が確実に出来ない伊方原発は運転を停止させること。
- (2) 老朽化の域に入り、再エネ普及の妨害となっている伊方3号機を停止し廃炉に向かわせること。